

第3章 職業自立準備区分－職務の類似性に関する第二の指標－

1. 職業自立準備区分とは

この研究では職業の類似性を表す第二の指標として職業自立準備区分を取り上げた。職業自立準備区分とは、労働者が入職後、担当する職務の基本業務を一通りこなせるようになるために必要な、知識・技術・技能の習得、情報の獲得、能力の開発にかかる教育・訓練の種類と自立までに要した期間を区分したものである。このような教育・訓練は、入職前の専門的知識・技術の習得と入職後の教育・訓練に分けられる。入職前の専門的知識・技術の習得では学校教育と他の職業における実務経験が、他方、入職後の教育・訓練では事業所内の教育訓練（OJT、off-JT）と実務経験がそれぞれ中心になる。職業自立準備区分は、①入職前の専門的知識・技術の習得機会、②入職後の教育・訓練の種類、③基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した期間、④学歴の4つの要素にもとづいて設定した。この区分の枠組みには学歴を使用した。各要素の内容は以下の通りである。

①入職前の専門的知識・技術の習得機会

ア.学校教育／職業教育

特定の職業に従事する人を育成するために行われる、高校（職業科）・専門学校・高専・短大・大学・大学院の教育、養成施設・職業訓練施設における職業教育

イ.実務経験

異なる産業分野で類似の仕事に従事した経験、同一産業分野で関連した仕事に従事した経験、現在の職業の見習として仕事に従事した経験

②入職後の教育・訓練の種類

ア.事業所内の教育

職場に配属される前、あるいは配属後の、仕事に関連した座学での専門研修

イ.OJT

職場での計画的・継続的な訓練、職場での短期の実技指導

ウ.事業所外で行われる教育・訓練

職業訓練施設での訓練、教育訓練機関での仕事に関連した専門研修、免許・資格取得のための講習

エ.実務経験

担当する職務における仕事経験

③基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した期間

以下の9つに区分した。

1. 1か月未満
2. 1か月以上3か月未満
3. 3か月以上6か月未満
4. 6か月以上1年未満
5. 1年以上2年未満

6. 2年以上3年未満
7. 3年以上4年未満
8. 4年以上5年未満
9. 5年以上

④学歴

調査では、回答者の勤務先の職場で同じ職業に従事している者の学歴のうち最も多いと思われるものを尋ね、その回答にもとづいて学歴を5つに区分した。

2. 調査結果

調査では職業自立準備区分の設定に必要な4種類の要素（①学歴、②入職前の仕事に必要な専門的知識・技術の習得機会、③入職後の教育・訓練の種類と期間、④基本業務を一通りこなせるようになるまでの期間）に対応する設問を設けて情報を収集した。

以下、要素ごとに全般的な回答傾向と回答者の属性との関連についてみてみよう。

(1) 同一職業従事者の学歴

学歴は職業自立準備区分の基礎になる情報である。本来であれば各職業の従事者から学歴情報を直接収集すべきであるが、この調査では便宜的に自分の勤務先で同一職業に従事している人の学歴を推測するように求めた。質問は「現在の勤務先であなたと同じ職業に就いている人は、どの学歴の人が最も多いと思いますか」とした。

学歴の分布は図表22の通りである。全体としてみると大学卒の比率が最も高く（40.1%）、次いで高校卒（27.1%）、専門学校卒（10.4%）、大学院修了（5.4%）の順になっている。

雇用形態別にみると、正規雇用者と非正規雇用者では明らかに学歴構成が異なっている。正規雇用者の学歴構成では大学卒の比率が最も高いが（47.0%）、非正規雇用者では高校卒の比率が一番高い（31.0%）。非正規雇用者の中では雇用形態によって特徴がみられ、契約社員とパート労働者では高校卒の比率が最も高いが（それぞれ32.9%、32.2%）、派遣社員では大学卒が最も高い（35.6%）。性別では、男女とも大学卒の比率が最も高く、高校卒がこれに次いでいるという点では共通しているが、女性は専門学校卒（12.5%）と短大卒（11.5%）の比率が高いという特徴がある。

産業別にみると、従事者の学歴構成に特色がみられる。大学卒の比率が高いのは、教育・学習支援業（70.2%）、金融業・保険業（66.3%）、情報通信業（58.0%）、不動産業・物品賃貸業（56.7%）、公務（50.7%）である。一方、高校卒の比率が高い産業は、運輸業・郵便業（61.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業（55.0%）、宿泊業・飲食サービス業（42.4%）、建設業（42.0%）、製造業（34.5%）である。これ以外に医療・福祉では専門学校卒（30.6%）と短大卒（11.2%）、学術研究・専門技術サービス業では大学卒（45.7%）と大学院修了（22.1%）の比率が高い。

(2) 入職前の専門的知識・技術の習得状況

入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を習得する機会の有無、習得機会があった場合にはその場所（学校、実務経験）を複数回答で尋ねた。学校の選択肢は、高校の職業科、専門

学校・各種学校、高専、短大、大学、大学院、職業訓練施設の7項目である。一方、実務経験に関する選択肢は、同一産業分野での今の仕事と異なる仕事経験、今の仕事の関連分野での仕事経験、見習いの経験の3項目である。図表23はこれらの項目に対する回答者の選択結果である。

学校の中では大学を選んだ者の比率が最も高く(21.4%)、次いで専門学校・各種学校(11.7%)、高校の職業科(8.5%)の順になっている。それ以外の学校では、大学院が4.7%、短大が3.5%、職業訓練施設が3.4%、高専が1.0%である。実務経験については、今の仕事の関連分野での仕事経験を選択した者の比率が最も高く(26.8%)、見習い経験は15.8%、同一産業分野での仕事経験が13.3%である。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかった者は21.3%をしめている。

学歴別にみると、最後に卒業した学校で学んだと回答した者の比率がいずれの学歴でも最も高い。ただし、その比率は学歴によって異なっており、特に高いのは大学院修了者が大学院(66.7%)を、専門学校卒者が専門学校・各種学校(63.0%)を、それぞれ選択したケースである。これらの学歴の者は6割以上がそれぞれ大学院、専門学校で入職前に必要な専門的知識・技術を身につけたと回答している。大学卒者と短大卒者ではそれぞれ大学、短大で入職前に必要な専門的知識・技術を習得している者が4割程度をしめている。これらの学歴の者に対して高校卒者と高専卒者ではそれぞれ高校、高専で入職前に必要な専門的知識・技術を習得している者は2割程度にとどまっている。

実務経験から学んだとする回答を学歴別にみると、同一産業分野での仕事経験は学歴による差は小さいが、今の仕事の関連分野での仕事経験を選択する者の比率は学歴の上昇とともに高まる傾向にあり、大学院修了者の33.7%が全学歴の中で最も高い。その逆に見習い経験を選択する者の比率は、学歴の上昇にもなって低下する傾向にあり、高校卒者の18.3%が全学歴中で一番高い。

入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率は、高専卒者、短大卒者、大学卒者で14～18%をしめている。その比率が最も高いのは高校卒者の29.8%、低いのは大学院修了者の4.9%と専門学校卒者の9.7%である。

雇用形態別にみると、正規雇用者、非正規雇用者のいずれも大学、専門学校、高校で学んだと回答した者の比率が高い。正規雇用者では大学の比率が特に高く(27.1%)、大学院で学んだと回答した者も6.5%をしめている。他方、非正規雇用者では大学を選択する者が相対的に少なく(10.6%)、短大で学んだと回答した者の比率が相対的に高い(6.1%)。

非正規雇用者の中では雇用形態によって回答が異なり、大学で学んだと回答した者は契約社員に多く(14.1%)、派遣社員とパート労働者では専門学校で学んだと回答した者が最も多い(それぞれ12.1%、11.7%)。

実務経験については正規雇用者と非正規雇用者との差が小さい。両者の差が大きいのは入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率である。

正規雇用者の 19.1%に対して非正規雇用者では 29.8%に達している。その比率が特に高いのはパート労働者の 32.7%で、回答したパート労働者の 3 人に 1 人は仕事に必要な専門的知識・技術を身につけずに入職している。

性別の回答には学歴の違いが反映されている。男性では大学で学んだと回答した者の比率が最も高く (24.2%)、専門学校 (10.5%) や大学院 (5.8%) の比率も高い。他方、女性も大学 (15.6%) の比率が最も高いが、それに次いで専門学校 (14.2%) の比率が高い。男女間の違いは、その他に 2 つある。第一に、実務経験から学んだと回答した者の比率は男性のほうが女性よりも高い。第二に、入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率は、男性 (19.3%) よりも女性 (25.6%) のほうが高い。

産業別では、まず学校で学んだと回答した者の比率をみてみよう。大学や高校で学んだと回答した者の比率はすべての産業で相対的に高いが、特にこの比率の高い産業を学校別にみると次の通りである。高校の職業科で学んだと回答した者の比率が高いのは電気・ガス・熱供給・水道業 (24.8%)、専門学校と回答した者の比率が高いのは医療・福祉 (30.3%) と生活関連サービス業・娯楽業 (29.5%) である。高専と回答した者は製造業 (2.4%) で比率が相対的に高い。短大と回答した者の比率が相対的に高いのは、教育・学習支援業 (9.2%) と医療・福祉 (8.1%) である。大学で学んだと回答した者は、教育・学習支援業 (49.2%)、学術研究・専門技術サービス業 (29.6%)、医療・福祉 (27.8%) で比率が高い。大学院と回答した者は、学術研究・専門技術サービス業 (18.7%) と教育・学習支援業 (13.4%) で比率が相対的に高い。

次に、実務経験から学んだと回答した者の比率が高い産業をみてみよう。今の仕事の関連分野で仕事経験から学んだと回答した者の比率が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業 (36.7%)、情報通信業 (36.0%)、建設業 (33.7%)、不動産・物品賃貸業 (33.7%)、金融業・保険業 (33.0%)、学術研究・専門技術サービス業 (32.2%) である。見習い経験と回答した者の比率が高いのは、生活関連サービス業・娯楽業 (24.7%)、建設業 (20.5%)、宿泊業・飲食サービス業 (20.3%) である。

一方、入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率が高い産業は、運輸業・郵便業 (37.0%)、公務 (33.3%)、宿泊業・飲食サービス業 (31.3%)、金融業・保険業 (30.1%) である。逆に、この比率が低いのは学術研究・専門技術サービス業 (9.4%) と教育・学習支援業 (9.5%) である。

以上の結果を総合すると、入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を習得した機会と回答者の属性との関係は以下の通り整理することができる。

- ①仕事に必要な専門的知識・技術を習得した場所のうち学校については、大学を選んだ者の比率が最も高く、次いで専門学校・各種学校、高校 (職業科) の順になっている。実務経験については、今の仕事の関連分野での仕事経験を選択した者の比率が最も高く、次いで見習い経験の順である。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけてい

なかった者は2割程度をしめている。

- ②学歴別にみると、最後に卒業した学校で学んだと回答した者の比率がいずれの学歴でも最も高い。今の仕事の関連分野での仕事経験を選択した者の比率は学歴の上昇とともに高まる傾向にあり、その逆に見習い経験を選択した者の比率は、学歴の上昇にともなって低下する傾向にある。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率は、高校卒者で高く、大学院修了者と専門学校卒者で低い。
- ③雇用形態別にみると、正規雇用者、非正規雇用者のいずれも大学、専門学校、高校で学んだと回答した者の比率が高い。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率は、非正規雇用者、とりわけパート労働者で高い。
- ④性別をみると、男性では大学で学んだと回答した者の比率が高く、専門学校や大学院の比率も高い。女性でも大学の比率が高いが、それに次いで専門学校の比率が高い。実務経験から学んだと回答した者の比率は男性のほうが相対的に高い。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率は女性のほうが相対的に高い。
- ⑤産業別にみると、大学で学んだと回答した者の比率はすべての産業で相対的に高い。それ以外の学校を選んだ者の比率は産業によって異なっている。実務経験については、今の仕事の関連分野で仕事経験から学んだと回答した者の比率がいずれの産業においても相対的に高い。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を身につけていなかったと回答した者の比率は、運輸業・郵便業などで高く、逆に学術研究・専門技術サービス業などで低い。

(3) 入職後の教育訓練の種類

入職後、基本業務を一通りこなせるようになるまでの間に受けた、仕事に直接関係する教育・訓練の内容を複数回答で尋ねた。選択肢は社内の教育訓練（座学での off-JT、OJT、職場での実技指導）と社外の教育訓練（専門研修、資格取得講座）に分かれている。図表 24 はその結果である。

ひときわ目を引くのが教育訓練を受けなかったと回答した者の比率の高さである(29.5%)。全体的にみると社外よりも社内で教育訓練を受けたと回答した者の比率が高い。その比率が特に高いのは、職場での計画的・継続的な OJT (27.9%) と職場での短期の実技指導 (26.9%) である。社内の off-JT については、職場に配属される前の仕事に関連した専門研修を受けたと回答した者の比率 (15.0%) よりも職場に配属された後の仕事に関連した専門研修を受けたと答えた者の比率 (17.7) のほうが高くなっている。社外の教育訓練に関しては、仕事に関連した専門研修を受けた者が 8.1%、免許・資格取得のための講習を受けた者が 7.3%をしめている。

次にこの結果を回答者属性からみてみよう。

学歴別にみると、特に社内の教育訓練において違いが大きい。OJT と短期実技指導はい

ずれの学歴においても経験した者の比率が高いが、OJT の比率は特に大学卒者（36.1%）と大学院修了者（37.2%）で高く、短期実技指導の比率はとりわけ高校卒者（32.5%）と高専卒者（34.3%）で高い。大学卒・大学院修了者とそれ以外の者との間には受ける訓練の比重に違いがみられる。大学卒・大学院修了者には OJT がいっそう強調され、それ以外の学歴の者には短期実技指導がより広く行われている。社内の off-JT については、配属前後のいずれの専門研修も学歴の上昇にともなって受講した者の比率が高まる傾向にある。

社内の教育訓練ほどではないが、社外の教育訓練についても学歴による違いがみられる。社外の教育機関で仕事に関連した専門研修を受けた者の比率は、学歴の上昇にともなって高まる傾向にある。免許・資格取得のための講習を受けた者の比率は、その逆に学歴が上昇すると低下する傾向にある。

入職後、教育訓練を受けなかった者の比率は、特に高校卒者と短大卒者で高く、それぞれ 31.9%、30.4%をしめている。

雇用形態別にみると、正規雇用者と非正規雇用者では教育訓練の内容が明確に異なっている。両者とも OJT と短期実技指導を受けた者の比率が高い点では共通しているが、正規雇用者では OJT を受けた者の比率がひときわ高く（35.5%）、非正規雇用者では実技指導の比率が殊に高い（32.7%）という違いがある。社内での off-JT を受講した者の比率は、配属前後のいずれの専門研修においても正規雇用者のほうが高い。また、社外の教育研修を受講した者の比率は、社内の off-JT と同じく、専門研修・資格取得講座とも正規雇用者のほうが高い。教育訓練を受けなかった者の比率をみると、非正規雇用者は 33.2%であり、3 人に 1 人は今の職業に就いてから一人前になるまでの間に教育研修を受けていない。

非正規雇用者の中では、パート労働者の回答が目を引く。社内の off-JT は 7～8%、社外の教育訓練は 3～4%といずれも低調であり、OJT を受けた者の比率（13.7%）も契約社員、派遣社員の OJT 比率に比べるとその半分程度にとどまっている。パート労働者に対する教育訓練は職場での短期の実技指導（34.5%）が中心になっている。一方、教育訓練を受けなかった者は回答者の 34.0%をしめている。

性別では、男女とも OJT と実技指導を受けた者の比率が社内での off-JT や社外の教育訓練を受けた者の比率よりも高い。この共通点に加えて、男性では OJT の比率が特に高く、女性では実技指導の比率が高いという特徴がある。更に女性の回答で顕著な点は教育訓練を受けなかった者が 1/3 をしめていることである。

産業別にみると、教育訓練を受けた者の比率が高い産業と低い産業が明確に分かれている。この調査で使用した 17 の産業区分のうち 9 つの区分では教育訓練を受けなかった者の比率が 30%を超えている。その代表は、教育・学習支援業（教育訓練を受けなかった者の比率 41.1%）、学術研究・専門技術サービス業（同 40.1%）、宿泊業・飲食サービス業（同 39.1%）、不動産・物品賃貸業（同 38.0%）である。このうち教育・学習支援業や学術研究・専門技術サービス業で教育訓練を受けなかった者の比率が高いのは、入職前に仕事に必要な専門的知

識・技術を習得していない者の比率が低いことの裏返しであるとも考えられる。この他に建設業（34.6%）や卸売業・小売業（33.7%）でも教育訓練を受けなかった者の比率が高い。

他方、教育訓練を受けた者の比率が高い産業を教育訓練の種類別に列挙すると、次の通りである。OJT では金融・保険業（52.5%）、情報通信業（47.6%）、電気・ガス・熱供給・水道業（38.5%）、製造業（37.5%）などである。短期実技指導では、運輸業・郵便業（37.2%）、生活関連サービス業・娯楽業（34.0%）、医療・福祉（30.6%）、製造業（30.1%）、宿泊業・飲食サービス業（30.0%）などである。職場に配属前の off-JT では金融業・保険業（25.8%）と電気・ガス・熱供給・水道業（22.0%）、職場配属後の off-JT では金融業・保険業（36.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業（27.5%）、情報通信業（25.4%）、製造業（20.8%）である。

社外での教育訓練を受けた者の比率が相対的に高い産業は、専門研修が公務（12.3%）、医療・福祉（11.4%）、電気・ガス・熱供給・水道業（11.0%）、情報通信業（10.8%）、免許・資格講座が建設業（13.1%）、医療・福祉（11.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業（11.0%）、生活関連サービス業・娯楽業（10.6%）である。

以上の結果から、入職後の教育訓練と回答者属性との関連は以下の通り整理することができる。

- ①全体的にみると社外よりも社内で教育訓練を受けた者の比率が高い。その比率が特に高いのは、職場での計画的・継続的な OJT と職場での短期の実技指導である。これに比べると社内の off-JT と社外の教育訓練を受けた者の比率は低い。また、約 3 人に 1 人は教育訓練を受けていなかった。
- ②学歴別にみると、特に社内の教育訓練において違いが大きい。OJT と短期実技指導はいずれの学歴においても経験した者の比率が高いが、OJT の比率は特に大学卒者と大学院修了者で高く、短期実技指導の比率はとりわけ高校卒者と高専卒者で高い。教育訓練を受けなかった者は、特に高校卒者と短大卒者で比率が高い。
- ③雇用形態別にみると、正規雇用者と非正規雇用者では教育訓練の内容が明らかに違っている。両者とも OJT と短期実技指導を受けた者の比率が高い点では共通しているが、正規雇用者では OJT を受けた者の比率がひとときわ高く、非正規雇用者では実技指導の比率が殊に高いという違いがある。非正規雇用を形態別にみると、パート労働者の教育訓練は職場での短期の実技指導が中心になっており、教育訓練を受けなかった者が 1/3 に上っている。
- ④性別をみると、男性では OJT を受けた者の比率が特に高く、女性では実技指導を受けた者の比率が高い。更に女性では教育訓練を受けなかった者が 1/3 に達している。
- ⑤産業別にみると、教育訓練を受けた者の比率が高い産業と低い産業が明確に分かれている。教育訓練を受けた者の比率が低い産業は、教育・学習支援業、学術研究・専門技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、不動産・物品賃貸業などである。他方、教育訓練を受けた者の比率が高い産業は、OJT では金融・保険業（52.5%）、情報通信業（47.6%）、

電気・ガス・熱供給・水道業（38.5%）、製造業（37.5%）、短期実技指導では運輸業・郵便業（37.2%）、生活関連サービス業・娯楽業（34.0%）、医療・福祉（30.6%）、製造業（30.1%）、宿泊業・飲食サービス業（30.0%）などである。

(4) 入職後の教育訓練の期間

入職後に教育訓練を受けた者を対象にして、その期間を尋ねた。図表 25 はその結果である。全体的にみると教育訓練の長さは 1 週間未満のものが 20.3%で最も多く、次いで 1 か月以上 3 か月未満（14.6%）となっている。回答者の半数以上は 6 か月未満の教育訓練を受けている。

教育訓練の種類ごとにみると、教育訓練の長さは OJT と「その他」を除いていずれも 1 週間未満のものが 1/4 程度をしめ、短期の教育訓練が中心になっていること示している。それに比べると OJT の長さがひときわ目立つ。3 か月以上の OJT を受けた者は OJT 経験者の半数をしめ、3 年以上の OJT を受けた者も 14.9%に上っている。

(5) 一人前になるまでに要した期間

調査では、今の職業に就いたとき基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した時間的長さを尋ね、その回答を「一人前」になるまでにかかった期間とみなしている。図表 26 はその結果である。一人前になるための期間は、6 か月未満が 49.9%、1 年未満が 66%、2 年未満が 80%をしめている。5 年以上かかった者も 6.5%いる。つまり回答者の半数は半年程度で一人前になり、8 割の者は 2 年以内に一人前になっている。

この結果を学歴別にみると、一人前になった期間は学歴によって違っている。半数の者が一人前になった期間は、高校卒者、高専卒者、短大卒者が 6 か月未満、専門学校卒者、大学卒者、大学院修了者が 1 年未満である。一人前になった者の比率が最も高い期間をみると、高校卒者、高専卒者、短大卒者では 1 か月以上 3 か月未満、専門学校卒者、大学卒者、大学院修了者では 6 か月以上 1 年未満である。この結果は、高校・高専・短大の卒業者が就いている職業よりも専門学校・大学・大学院の卒業者が従事している職業のほうが一人前になるまでの期間が概して長いことを示唆している。

雇用形態別にみると、半数の者が一人前になった期間は正規雇用者が 1 年未満、非正規雇用者が 3 か月未満である。正規雇用者のうち 3 か月未満に一人前になった者の比率は非正規雇用の半分（26.3%）にすぎない。また、一人前になるまでに 3 年以上かかった者の比率は、正規雇用者の 13.2%に対して非正規雇用者では 4.1%にとどまっている。非正規雇用者のほうが明らかに一人前になるまでに要した期間が短い。非正規雇用者の中で一人前になるまでの期間が相対的に短い者はパート労働者と派遣社員である。3 か月未満で一人前になった者の比率をみると、パート労働者の 56.0%、派遣社員の 54.9%に対して契約社員は 49.4%である。

性別では、一人前になるまでの期間の短い者が女性に多い。女性の約半数（45.8%）は一人前になるまでの期間が 3 か月未満である。一方、男性をみると 3 か月未満で一人前になった者は 28.4%である。

産業別にみると、一人前になるまでの期間は産業によって大きく異なっている。半数以上の者が一人前になった期間を基準にすると、その期間が短い産業は次の通りである。3 か月未満で半数以上の者が一人前になった産業は、運輸業・郵便業（3 か月未満の回答者計、56.3%）と宿泊業・飲食サービス業（同 50.0%）である。6 か月未満で半数以上の者が一人前になった産業は、卸売業・小売業（6 か月未満の回答者計、60.3%）、医療・福祉（同 53.9%）、生活関連サービス業・娯楽業（同 53.6%）である。1 年未満は、製造業（1 年未満の回答者計、63.5%）、情報通信業（同 63.7%）、金融業・保険業（同 67.2%）、不動産業・物品賃貸業（同 69.8%）、教育・学習支援業（同 66.3%）、学術研究・専門技術サービス業（同 57.4%）である。2 年未満は、建設業（2 年未満の回答者計、54.5%）と電気・ガス・熱供給・水道業（同 63.5%）である。5 年以上の期間を要した者の比率が高い産業は、建設業（17.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業（14.4%）、学術研究・専門技術サービス業（9.0%）などである。

3. 職業自立準備区分の設定

(1) 区分の設定

職業自立準備区分の基礎になっているのは学歴である。上述の通り、この調査では回答者が自分の勤務先で同じ職業に従事している人に最も多い学歴を推定するように求め、その回答を当該回答者の職業における学歴とみなし、この学歴を職業ごとに集計した。集計された学歴をみると、単一の学歴で構成されている職業は稀だが、最も多い学歴と二番目に多い学歴にはいくつかのパターンがあることがわかった。そのパターンを職業自立準備区分の学歴に用いた。

学歴の区分は次の通りである。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 大学卒者、大学院修了者が中心になって構成される職業2. 大学卒者が中心になり、それに加えて短大卒者と専門学校卒者の多い職業3. 大学卒者が中心になり、それに加えて高校卒者の多い職業4. 専門学校卒者が中心になり、それに加えて大学卒者、短大卒者の多い職業5. 高校卒者が中心になり、それに加えて大学卒者の多い職業 |
|--|

職業自立準備区分は、学歴の 5 区分をベースにして、入職前の専門的知識・技術の習得状況、入職後の教育訓練の状況、一人前になるまでの期間の 3 つの要素を考慮して以下の通り設定した（図表 27）。

(2) 職業自立準備区分による職業の弁別

ア.学歴

職業自立準備区分は学歴を含めて 4 つの要素で構成されている。特定の区分に含まれる要素の内容と、他の区分に含まれる要素の内容は相互に排他的であることが望ましい。それぞれの要素の内容が職業自立準備区分の違いによってどの程度異なるのかを検討した。図表 28 は学歴と職業自立準備区分との関係を示している。区分ごとに学歴構成が異なることが望ましい。5 つの区分はすべて回答者の学歴の中で最も比率の高い学歴と二番目に比率の高い学

図表 27 職業自立準備区分の内容

職業自立準備区分Ⅰ	
入職前経験	仕事に必要な専門的知識や技術は、入職前の大学や大学院における教育、現在の職業に関連する分野で仕事に従事した経験を通して習得する。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内での OJT と off-JT（配属後の専門研修）が中心である。配属前後の研修や短期実技指導も広く行われている。
職業自立時期	自立的な職務遂行には6か月から2年程度の期間が必要である。1か月未満で自立できる職業もある。
学歴	大学卒、大学院修了が中心である。
職業自立準備区分Ⅱ	
入職前経験	仕事に必要な専門的知識や技術は、入職前の大学、専門学校における教育、現在の職業に関連する分野で仕事に従事した経験を通して習得する。見習の仕事に従事した経験を通して習得することもある。必要な専門的知識・技術を習得しないで入職できる職業が少なくない。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内での OJT と短期実技指導が中心である。事業所内の off-JT（配属前後の研修）も広く行われている。
職業自立時期	1年未満の期間で自立できる職業が多いが、その中でも特に1か月未満で自立できる職業が多い。
学歴	大学卒が中心であり、それに加えて短大卒と専門学校卒が多い。
職業自立準備区分Ⅲ	
入職前経験	仕事に必要な専門的知識・技術は、学校教育の場合、大学教育を通して習得することが多い。実務経験では、現在の職業に関連した分野で仕事に従事した経験、同一産業分野で異なる仕事に従事した経験、見習の仕事に従事した経験を通して必要な知識・技術を習得する。仕事に必要な専門的知識・技術を習得せずに入職できる職業が多い。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内での OJT と短期実技指導が中心である。特に OJT は広く行われている。これ以外に off-JT（配属前後の研修）も広く行われている。
職業自立時期	1か月から1年未満の期間で自立できる職業が多い。
学歴	大学卒が中心であり、それに加えて高校卒が多い。
職業自立準備区分Ⅳ	
入職前経験	仕事に必要な専門的知識や技術の習得は、専門学校における教育、現在の職業に関連する分野で仕事に従事した経験が中心になる。見習の仕事に従事した経験を通して必要な専門的知識・技術を習得することも多い。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内での OJT と短期実技指導が中心であり、off-JT（配属前後の研修）も広く行われている。
職業自立時期	1か月から1年未満の期間で自立できる職業が多い。
学歴	専門学校卒が中心であり、それに加えて大学卒、短大卒が多い。
職業自立準備区分Ⅴ	
入職前経験	仕事に必要な専門的知識や技術を習得せずに入職できる職業が多い。学校教育では高校の職業科、実務経験では現在の職業に関連する分野で仕事に従事した経験、見習の仕事に従事した経験を通じて仕事に必要な専門的知識・技術を習得する。
入職後教育・訓練	教育・訓練は事業所内での OJT と短期実技指導が中心である。off-JT（配属前後の研修）も広く行われている。
職業自立時期	1年未満の期間で自立できる職業が多いが、その中でも特に3か月未満で自立できる職業が多い。
学歴	高校卒が中心であり、それに加えて大学卒が多い。

歴で構成されている。区分Ⅰでは大学卒（構成比 57.5%）と大学院修了（同 31.2%）、区分Ⅱでは大学卒（構成比 60.1%）と専門学校卒（同 11.0%）、区分Ⅲでは大学卒（構成比 53.8%）と高校卒（同 22.0%）、区分Ⅳでは専門学校卒（構成比 51.3%）と大学卒（同 14.4%）、区分

Vでは高校卒（構成比 51.2%）と大学卒（同 18.4%）の学歴構成比がそれぞれ一番目と二番目に高い。以上の通り、区分ごとの学歴構成は明確に異なっている。

イ.入職前の教育・訓練

各区分における入職前の教育訓練の内容は図表 29 の通りである。入職前の学校教育については、その構成比が各区分の学歴構成比にほぼ対応し、区分ごとの違いは明確である。しかし実務経験については学校教育ほどの明確な違いはみられない。いずれの区分も今の職業の関連分野での仕事経験と同一産業分野での異なる職業経験の 2 項目の比率が高い。区分間の違いは、同一産業分野での経験と見習い経験の構成比にみられる。高校卒者の多い区分ⅢとⅤでは、これらの構成比がいずれも相対的に大きく、区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅳでは同一産業分野での経験の比率が相対的に低い。このことから、いずれの区分でも仕事を基準にした職業移動が広く行われていることに加えて、区分ⅢとⅤでは産業を基準にして職業移動をする者がそれ以外の区分よりも多いことを推測できる。

仕事に必要な専門的知識・技術を身につけずに入職した者の割合は、区分ⅠとⅣで低く（それぞれ 7.8%、5.5%）、区分Ⅱ、Ⅲ、Ⅴで高い（それぞれ 15.4%、21.9%、31.3%）。これを職業の視点から見たものが図表 30 である。この表は、各区分に含まれる職業のうち、仕事に必要な専門的知識・技術を習得して入職した者よりも、習得しないで入職した者のほうが多い職業がどの程度の割合をしめているかを表している。区分ⅠとⅣには、そのような職業は含まれていない。しかし区分Ⅱでは 11.1%、区分Ⅲでは 28.6%をしめている。更に区分Ⅴでは専門的知識・技術を習得しないで入職した者が、習得して入職した者よりも多い職業が半数を超えている（53.8%）。

ウ.入職後の教育・訓練

入職後の教育・訓練は、大局的にみるといずれの区分も OJT と実技指導の比率が高いが、その具体的内容は区分によって多少の違いがある（図表 31）。区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅲでは職場での計画的・継続的な OJT の比率が最も高く（それぞれ 30.0%、27.2%、31.0%）、区分ⅣとⅤでは職場での短期の実技指導の比率が最も高い（それぞれ 26.1%、38.7%）。また、off-JT は区分Ⅴとそれ以外の区分との間に差がみられる。区分Ⅴの off-JT の比率は相対的に低いが（職場配属前 12.5%、職場配属後 12.1%）、区分Ⅰではその比率が相対的に高い（職場配属前 15.7%、職場配属後 22.6%）。

入職後一人前になるまでの間に教育訓練を受けなかった者の割合は、いずれの区分でも総じて高い。その割合が最も低い区分Ⅳでは 23.4%、最も高い区分Ⅴでは 32.0%をしめている。入職前に仕事に必要な専門的知識・技術を習得していない者であって、入職後も教育訓練を受けなかった者を集計してみると、そのような者が同一職業の中で最も大きな割合をしめる職業はなかった。したがって、いずれの職業においても入職前又は入職後、あるいは入職前後の両方の時期に専門的知識・技術を習得した者が労働者の中心になっていると考えられる。

エ.一人前になるまでの期間

今の職業に初めて就いたとき基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した期間は、総じて区分間の差が小さい（図表 32）。各区分の回答者のうち半数以上の者が一人前になった時期をみると、区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳはいずれも1年未満である。ただし、この期間までに一人前になった者の累積比率は、区分Ⅰが54.1%、区分Ⅱが66.5%、区分Ⅲが63.1%、区分Ⅳが61.5%である。一方、区分Ⅴでは6か月未満の期間に54.1%の者が一人前になっている。6か月未満で一人前になった者の累積比率をみると、区分Ⅰが36.1%、区分Ⅱが48.5%、区分Ⅲが46.0%、区分Ⅳが44.8%である。このように区分Ⅰと区分Ⅴでは一人前になった時期に明確な差がみられ、それ以外の区分（Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）は区分Ⅰと区分Ⅴの中間に位置づけることができる。

以上は区分ごとの回答者の集計結果であるが、区分ごとに職業を集計すると図表 33 の通りである。一人前になった者が最も多い時期別に職業をみると、区分Ⅰでは6か月以上1年未満に37%の職業が、区分Ⅱでは1か月未満に52%の職業が、区分Ⅲでは1か月以上3か月未満に26%の職業が、区分Ⅳでは1か月以上3か月未満に33%の職業が、区分Ⅴでは1か月未満に37%の職業がそれぞれ集中している。このように職業数の分布の上でも区分Ⅰと区分Ⅴは明確に異なっており、区分Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは両者の中間に位置している。

オ.4つの基準による職業の弁別

職業自立準備区分の設定に用いた4つの基準は、職業の区分にあたって総じて弁別力のあることがわかったが、また弁別力に差があることも明らかになった。これらの弁別力を総括すると、次のように整理できる。

- ①学歴基準は職業を区分ⅠからⅤのいずれかに明確に弁別することができる。
- ②入職前の教育・実務経験基準のうち教育基準の弁別力は極めて高いが、実務経験基準は各区分とも程度の差こそあれ、いずれもある程度含んでおり、弁別力が高いとは言い難いが、区分ⅠとⅤの弁別力は他の区分に比べて相対的に高い。
- ③入職後の教育訓練基準は、職業を5つの区分ではなく、区分Ⅰ・Ⅱ・Ⅲと区分ⅣとⅤの2つに弁別することができる。
- ④一人前基準は、区分Ⅰと区分Ⅴを明確に弁別できるが、区分Ⅱ、Ⅲ、Ⅳをそれぞれ異なるものとして区分することは難しい。

4. 職業自立準備区分と職業編成

集計対象の223職業を職業自立準備区分ごとに整理したものが図表 34 である。区分ごとの職業数は、区分Ⅰが27（全体の12.1%）、区分Ⅱが27（同12.1%）、区分Ⅲが70（同31.4%）、区分Ⅳが15（同6.7%）、区分Ⅴが84（同37.7%）である。職業数に大きな開きがあるのは、学歴優先の区分設定をしている関係で、学歴別の累積卒業生規模が反映されるからである。

各区分の職業を一瞥すると、区分ごとに特色のある職業構成になっていることがわかる。

区分Ⅰでは研究者、技術者、専門職、区分Ⅱでは専門職、区分Ⅲでは技術者、事務職、販売の職業、区分Ⅳでは医療技術者、サービスの職業、区分Ⅴでは販売・サービスの職業、ものづくりの職業、運輸の職業などが代表的な職業分野である。職業自立準備区分の職業が職業分類体系の中のどこに位置づけられているかを明らかにするため、厚生労働省編職業分類の中分類との対応を試みた。その結果が図表 35 である。この表のⅠからⅤは、それぞれ職業自立準備区分のⅠからⅤを表している。ひとつの中分類に含まれる細分類職業の職業自立準備区分がすべて同一のときにはその区分を、異なる職業自立準備区分が含まれているときにはそれぞれの区分を記入した。

大分類別にみると、区分Ⅰの職業は 1 職業を除いて研究者・技術者と専門的職業に含まれる。区分Ⅱの職業は主に専門的職業に含まれ、それ以外の職業分野では事務的職業やサービスの職業にも含まれる。区分Ⅲの職業は、研究者・技術者、専門的職業、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、保安の職業に含まれる。区分Ⅳの職業は、専門的職業とサービスの職業に含まれる。区分Ⅴの職業は、専門的職業を除いて、それ以外のすべての大分類に含まれる。このように区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅳの職業は比較的狭い職業分野に限定してみられるが、区分ⅢとⅤの職業は広範な職業分野に分布している。

中分類別にみると、区分が重複していないものもあれば、いくつかの区分が重複しているものもある。4 つの大分類（生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業、運搬・清掃・包装等の職業）の下位の中分類には区分の重複がない。しかし、それ以外の 6 つの大分類では重複がみられる。重複のパターンは、区分ⅠとⅢ（5 中分類）、ⅡとⅢ（4 中分類）、ⅡとⅣ（2 中分類）、ⅢとⅣ（2 中分類）、ⅢとⅤ（4 中分類）、ⅣとⅤ（1 中分類）、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（3 中分類）、Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ（1 中分類）、Ⅰ・Ⅲ・Ⅴ（1 中分類）、Ⅱ・Ⅲ・Ⅴ（1 中分類）の 10 種類である。

10 個の大分類のうち過半の 6 個の大分類に職業自立準備区分の重複がみられるという結果は、職業自立準備区分の基礎になっている学歴が区分間で重複していることに関係している。たとえば、中分類「建築・土木・測量技術者」の細分類をみると、土木技術者（設計）は区分Ⅰに、建築技術者（設計）は区分Ⅲにそれぞれ位置づけられている。土木技術者の回答者には大学院修了者と大学卒が多いため、区分はⅠになる。しかし建築技術者の回答者は大学卒と高校卒が多いので、区分はⅢになっている。このように同じ中分類の細分類職業であっても従事者の学歴構成によって異なる区分になる。つまり職業自立準備区分とは仕事を遂行するために必要な専門的知識・技術の習得経路が違っていることを表すというよりも、各職業における労働者の学歴構成を反映した指標になっている。

中分類レベルの職業で職業自立準備区分に相当の重複が確認されたことから、この指標を基準にして職業を区分し、職業を体系化することには慎重な対応が求められる。職業自立準備区分は細分類レベルの個々の職業における実際の学歴情報と教育訓練情報を反映した指標になっていることを考慮すると、職業指導や職業相談等の場で個別職業の特性を表す指標と

して使用することなども考えられる。

5. 小括

労働者が職業的自立に至るまでに受けた教育・訓練を5つのパターンに整理し、それを用いて各職業を評価した。

- ①職業自立準備区分の設定に用いた4つの基準は、職業間の類似性・異同を判断する弁別力に差がみられた。「学歴」と「入職前の専門的知識・技術の習得機会」は職業間の類似・相違をかなりの程度明確に識別することができるが、「入職後の教育・訓練」と「基本業務を一通りこなせるまでの期間」は弁別力が総じて弱い。
- ②職業自立準備区分と既存の職業編成との対応を大分類レベルで見ると、区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅳに該当する職業は特定の、概して狭い範囲の職業分野に集中している。これらの分野では学歴と職業との結びつきが強いことを表している。一方、区分ⅢとⅤに該当する職業は広範な職業分野にみられ、これらの分野では学歴と職業との結びつきが緩やかであることを示している。
- ③職業自立準備区分を適用することによって職業間の類似と異同をある程度明確に識別することができるが、一部の職業分野では区分の重複がみられた。この結果は当該職業分野を構成する職業の職業自立準備区分に関する水準が一様でないことを意味している。この結果を別の視点から見ると、区分の重複している職業分野では学歴と職業との結びつきが緩やかであるとも解釈できる。これらの職業分野では、学歴よりもむしろ実務経験を通して習得した職業能力の内容が入職に大きな意味を持つと考えられる。
- ④職業自立準備区分の重複は、主に大学卒と高校卒に関係した区分であるⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅴの間で生じている。更に多くの職業・回答者から情報を収集して職業自立準備区分の識別力を明らかにする必要がある。